

TPP11、日EU・EPA発効と 名古屋港

1 はじめに

米国トランプ政権によって保護主義的な通商政策が推し進められるなか、昨年12月30日にTPP11協定^(注1)、今年2月1日にHEU・EPA(経済連携協定)が発効し、2つの自由貿易圏が誕生した。

世界経済(名目GDP)全体に占める割合^(注2)は、TPP11が約13%、日EU・EPAが約28%、日本から2つの自由貿易圏向け輸出入総額^(注3)の全体に占める割合は、TPP11が約15%、日EU・EPAが約12%である。政府試算^(注4)によれば、TPP11、HEU・EPA合わせて、GDP13兆円、雇用75万人増の経済効果があるとされる。

グローバル企業が集積しているため、輸出の動向が東海地域経済に与える影響は大きい。そこで、平成の

30年間(1989~2018年)の名古屋港から、日本を除くTPP11参加10カ国(以下、「TPP11参加国」とEU向け輸出額を振り返り、当地域にとっての自由貿易圏拡大について考えたい。

2 TPP11参加国、EU向け輸出額の推移

名古屋港からTPP11参加国への輸出額の推移をみている。1989年の6,162億円から、リーマン・ショック前年の2007年に1兆5,224億円まで増加した後、リーマン・ショックの翌年2009年に2007年の約6割となる8,715億円まで落ち込んだ。その後は反転し、2018年には1兆5,459億円となり、2007年に記録した輸出額を更新した。

EU^(注5)への輸出額もTPP11参加国向けと同様に、1989年の7,820億円から2007年の2兆2,783億円まで増加した後、2009年には2007年の

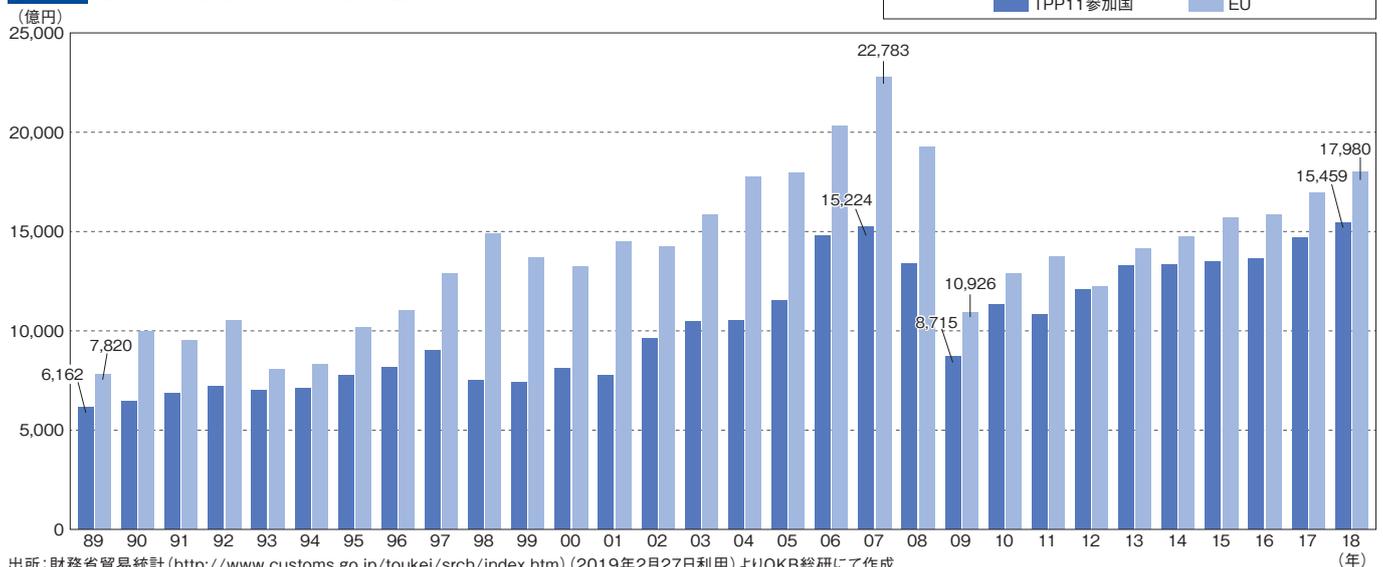
半分以下となる1兆926億円まで落ち込んだ。TPP11参加国向け同様、その後は回復基調にあるが、2018年の輸出額は1兆7,980億円と、2007年の年間最高輸出額の約8割の水準にとどまっている。

名古屋港からTPP11参加国、EU向け輸出額は、平成の30年間にそれぞれ2.5倍、2.3倍に増加しており、伸び率ではTPP11参加国向けが、EU向けをわずかに上回る。

次に、この間のTPP11参加国、EU向け輸出額の伸び率を、日本全体と名古屋港で比較する。

TPP11参加国向けは、日本全体が2.4倍、名古屋港が2.5倍とこの間の伸びはほぼ同じである。一方、EU向けは日本全体の1.4倍に対し、名古屋港は2.3倍と、名古屋港からEU向け輸出額の伸びがより大きい。この間

図表1 名古屋港からTPP11参加国、EUへの輸出額



の日本全体のEU向け輸出増加額は2兆6,329億円であるが、名古屋港からEU向け輸出増加額1兆160億円がその約4割を占める。

日本全体、名古屋港ともに、輸出額のうち最も構成比率が高い概況品^(注6)は「機械類及び輸送用機器」である。EU向けの輸出額の内、「機械類及び輸送用機器」輸出額を比較すると、日本全体の伸びは1.3倍にとどまっている一方、名古屋港からEU向けは2.5倍となっている。最も比率の高い「機械類及び輸送用機器」の増加の勢いの差が、EU向け輸出額の伸びの違いとなっている。

3 おわりに

昨年末から立て続けに、TPP11、H/EU・EPAという2つの大きな自由貿易圏が誕生した。しかし、輸出動向への関心は、最大の貿易相手国である中国経済減速による輸出の減少、また、当地域、わが国最大の輸出品である自動車輸出が、日米通商交渉においてどうなるかという点に集中している感がある。

また、EU経済圏への玄関ともいえるイギリスのEUからの離脱に備えて、自動車工場を撤退させるなどの動きもある。

2つの自由貿易圏誕生を機に、名古屋港の輸出額の動きを振り返ると、いずれの貿易圏に対しても順調に拡大する中で、特にEU向けは日本全体より伸びが大きいことがわかった。

主要産業である自動車産業についての関税をみると、TPP11により、カナダ向け乗用車の関税は5年目に撤廃、H/EU・EPAにより、EU向け乗用車の関税は8年目に撤廃、自動車部品は貿易額で9割以上が即時撤廃になる。

世界経済の先行きの不透明感が増すなかにおいてこそ、2つの自由貿易圏誕生といったチャンスに目を向けて活かしていくことが求められる。

図表2 TPP11参加国、EU向け輸出額の変化(1989年→2018年)

| 日本全体 輸出先 | 1989年 | 2018年 | 1989年→2018年 | |
|-------------|---------|---------|-------------|--------|
| | 輸出額(億円) | 輸出額(億円) | 変化額(億円) | 変化率(倍) |
| TPP11参加国 | 44,305 | 107,370 | 63,065 | 2.4 |
| EU | 65,779 | 92,107 | 26,329 | 1.4 |
| 【参考】 | | | | |
| 米国 | 128,160 | 154,658 | 26,498 | 1.2 |
| 中国 | 11,647 | 159,010 | 147,363 | 13.7 |
| 年間輸出額 | 378,225 | 814,848 | 436,623 | 2.2 |

(注1) オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナムの合計12カ国で交渉が進められてきたTPP(環太平洋パートナーシップ協定)から、2017年1月に米国が離脱を表明したことを受けて、米国以外の11カ国の間で、2018年3月、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11協定)」が署名された。現在までに、メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナムの7カ国が国内手続を完了し、2018年12月30日に発効した。

(注2) IMF(国際通貨基金)(2017年)「World Economic Outlook Database, October 2018」より。

(注3) 財務省貿易統計(2018年)(<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>) (2019年2月27日利用)より。

(注4) 「H/EU・EPA等の経済効果分析」(内閣官房TPP等政府対策本部(2017年12月21日))

(注5) EUの発足は1993年11月1日であるため、1989年~1992年の数値は、EU発足時の加盟12カ国への輸出額の合計。

(注6) いくつかの統計品目をまとめたものに付けられた一般的な名称。

(2019.2.27)

OKB総研 調査部 額額 光元

名古屋港

| 名古屋港 輸出先 | 1989年 | 2018年 | 1989年→2018年 | |
|-------------|---------|---------|-------------|--------|
| | 輸出額(億円) | 輸出額(億円) | 変化額(億円) | 変化率(倍) |
| TPP11参加国 | 6,162 | 15,459 | 9,297 | 2.5 |
| EU | 7,820 | 17,980 | 10,160 | 2.3 |
| 【参考】 | | | | |
| 米国 | 14,974 | 20,444 | 5,470 | 1.4 |
| 中国 | 1,024 | 23,885 | 22,862 | 23.3 |
| 年間輸出額 | 44,842 | 124,861 | 80,019 | 2.8 |

出所:財務省貿易統計(<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>) (2019年2月27日利用)よりOKB総研にて作成
(*) 輸出額、変化額は小数点以下第1位、変化率は第2位を四捨五入。

図表3 EU向け「機械類及び輸送用機器」輸出額の変化(1989年→2018年)

| 日本全体 内訳 | 1989年 | 2018年 | 1989年→2018年 | |
|------------|---------|---------|-------------|--------|
| | 輸出額(億円) | 輸出額(億円) | 変化額(億円) | 変化率(倍) |
| 一般機械 | 15,407 | 22,149 | 6,743 | 1.4 |
| 電気機器 | 18,125 | 16,158 | ▲ 1,966 | 0.9 |
| 輸送用機器 | 14,590 | 23,828 | 9,239 | 1.6 |
| 合計 | 48,121 | 62,136 | 14,015 | 1.3 |

名古屋港

| 名古屋港 内訳 | 1989年 | 2018年 | 1989年→2018年 | |
|------------|---------|---------|-------------|--------|
| | 輸出額(億円) | 輸出額(億円) | 変化額(億円) | 変化率(倍) |
| 一般機械 | 1,823 | 4,881 | 3,058 | 2.7 |
| 電気機器 | 959 | 2,728 | 1,769 | 2.8 |
| 輸送用機器 | 3,750 | 8,711 | 4,962 | 2.3 |
| 合計 | 6,532 | 16,320 | 9,789 | 2.5 |

出所:財務省貿易統計(<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>) (2019年2月27日利用)よりOKB総研にて作成
(*) 輸出額、変化額は小数点以下第1位、変化率は第2位を四捨五入。